

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月8日
【四半期会計期間】	第130期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第1四半期連結 累計期間	第130期 第1四半期連結 累計期間	第129期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (百万円)	11,844	12,022	47,299
経常利益 (百万円)	1,271	1,344	3,424
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	867	953	2,319
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,119	943	2,752
純資産 (百万円)	37,619	39,629	38,963
総資産 (百万円)	92,586	94,492	97,010
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	39.03	42.89	104.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	41.0	39.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご覧ください。

6. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

(1)経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績、雇用、所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復が続くことが期待されたものの、海外情勢の不確実性や金融市場の変動の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは、交流人口の拡大をはかるなかで運輸業の増収に注力したほか、流通業では姫路地区唯一の百貨店である山陽百貨店での商品力強化を通じて、新規顧客の掘り起こしに努めました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益は12,022百万円と前同四半期連結累計期間に比べ178百万円（1.5%）の増収となり、営業利益は1,296百万円と前同四半期連結累計期間に比べ79百万円（6.5%）の増益、経常利益は1,344百万円と前同四半期連結累計期間に比べ73百万円（5.8%）の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は953百万円と前同四半期連結累計期間に比べて85百万円（9.9%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

運輸業

鉄道事業におきましては、明石・姫路地区を中心とした沿線企業の活況が引き続き継続していることなどにより定期旅客が増加傾向で推移し、増収となりました。バス事業では、高速バス路線での輸送人員の減少や貸切バスの稼働率低下などにより、減収となりました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は4,937百万円と前同四半期連結累計期間に比べ37百万円（0.8%）の増収となり、営業利益は633百万円と前同四半期連結累計期間に比べ37百万円（5.7%）の減益となりました。

流通業

百貨店業におきましては、外資化粧品を中心とした雑貨部門が引き続き好調に推移したほか、婦人服や紳士服売場に新たに人気ショップを導入したことなどにより、増収となりました。コンビニエンスストア業におきましては、「ローソン+フレンズ」が堅調に推移し、増収となりました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は5,239百万円と前同四半期連結累計期間に比べ183百万円（3.6%）の増収となり、営業利益は71百万円（前同四半期連結累計期間は営業損失13百万円）となりました。

不動産業

不動産業のうち、分譲事業におきましては、神戸市須磨区や西宮市などにおいて分譲マンションプロジェクトを進行させておりますが、当第1四半期においては引渡し物件がなかったことにより、減収となりました。賃貸事業では、既存保有物件の稼働率の維持向上をはかりましたが、僅かに減収となりました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は872百万円と前同四半期連結累計期間に比べ128百万円（12.8%）の減収となり、営業利益は478百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1百万円（0.3%）の増益となりました。

レジャー・サービス業

ゴルフ練習場「サン神戸ゴルフガーデン」におきまして増収となったほか、飲食業におきまして、新たにJR西明石駅前に喫茶店をオープンしたことなどにより、増収となりました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は585百万円と前同四半期連結累計期間に比べ15百万円（2.7%）の増収となり、営業利益は7百万円（前同四半期連結累計期間は営業損失12百万円）となりました。

その他の事業

各種工事業におきまして、受注拡大に向けて努めたことなどにより、増収となりました。外部顧客に対する営業収益は388百万円と前同四半期連結累計期間に比べて70百万円（22.3%）の増収となり、営業利益は88百万円と前同四半期連結累計期間に比べ20百万円（31.0%）の増益となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて2,518百万円減少し、94,492百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて665百万円増加し、39,629百万円となり、自己資本比率は41.0%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が813百万円減少し、分譲土地建物が483百万円増加しております。負債の部では支払手形及び買掛金が1,892百万円、短期借入金が341百万円、それぞれ減少しております。純資産の部では、利益剰余金が675百万円増加し、その他有価証券評価差額金が32百万円減少しております。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,330,598	22,330,598	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,330,598	22,330,598	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	22,330,598	-	10,090	-	2,522

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 107,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,131,000	221,310	-
単元未満株式	普通株式 92,198	-	1単元(100株)未満
発行済株式総数	22,330,598	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
総株主の議決権	-	221,310	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。「議決権の数」の欄には、これらの株式にかかる議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	107,400	-	107,400	0.48
計	-	107,400	-	107,400	0.48

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、107,500株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,300	7,486
受取手形及び売掛金	3,035	2,057
商品及び製品	1,111	1,187
分譲土地建物	4,038	4,522
その他	1,039	806
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	17,521	16,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,628	35,440
機械装置及び運搬具(純額)	7,190	6,937
土地	20,948	20,948
建設仮勘定	2,196	1,869
その他(純額)	1,262	1,143
有形固定資産合計	67,226	66,338
無形固定資産	376	355
投資その他の資産		
投資有価証券	7,216	7,092
長期貸付金	67	64
退職給付に係る資産	2,819	2,804
繰延税金資産	365	442
その他	1,433	1,358
貸倒引当金	16	19
投資その他の資産合計	11,885	11,743
固定資産合計	79,489	78,436
資産合計	97,010	94,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,686	5,794
短期借入金	5,574	5,233
未払法人税等	612	542
賞与引当金	551	925
役員賞与引当金	32	-
商品券等使用引当金	240	238
その他	8,376	8,532
流動負債合計	23,074	21,265
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	22,374	21,152
繰延税金負債	393	387
退職給付に係る負債	1,249	1,262
長期前受工事負担金	180	117
受入敷金保証金	4,259	4,174
その他	514	503
固定負債合計	34,972	33,597
負債合計	58,046	54,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,852	6,852
利益剰余金	18,537	19,213
自己株式	168	169
株主資本合計	35,311	35,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,911	1,878
退職給付に係る調整累計額	862	859
その他の包括利益累計額合計	2,773	2,738
非支配株主持分	878	904
純資産合計	38,963	39,629
負債純資産合計	97,010	94,492

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	11,844	12,022
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,212	9,364
販売費及び一般管理費	1,414	1,361
営業費合計	10,627	10,726
営業利益	1,217	1,296
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	75	83
持分法による投資利益	0	0
雑収入	73	64
営業外収益合計	149	149
営業外費用		
支払利息	68	66
雑支出	28	35
営業外費用合計	96	101
経常利益	1,271	1,344
特別利益		
投資有価証券売却益	-	69
工事負担金等受入額	8	66
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	8	136
特別損失		
工事負担金等圧縮額	8	66
固定資産除却損	6	5
特別損失合計	15	72
税金等調整前四半期純利益	1,264	1,408
法人税、住民税及び事業税	440	503
法人税等調整額	48	74
法人税等合計	392	428
四半期純利益	872	980
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	867	953

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	872	980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	33
退職給付に係る調整額	17	2
その他の包括利益合計	247	36
四半期包括利益	1,119	943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,114	917
非支配株主に係る四半期包括利益	4	26

【注記事項】

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました株式会社山陽百貨店におけるテナント賃料及び催事手数料を「営業収益」に、また、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました株式会社山陽百貨店におけるテナント賃貸にかかる共益費につきましては「販売費及び一般管理費」より控除して表示しております。

この変更は、株式会社山陽百貨店において、管理方法の見直しなどにより実態を適切に表示するために行うものであります。

なお、この変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました5百万円は「営業収益」に、また、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました2百万円は「販売費及び一般管理費」より控除して組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	1,029百万円	1,006百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	277	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	277	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,900	5,055	1,000	570	317	11,844	-	11,844
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	100	17	175	12	585	891	891	-
計	5,000	5,072	1,176	582	903	12,736	891	11,844
セグメント利益又は 損失()	671	13	477	12	67	1,190	27	1,217

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去27百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,937	5,239	872	585	388	12,022	-	12,022
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	97	17	181	13	538	848	848	-
計	5,035	5,256	1,053	599	926	12,871	848	12,022
セグメント利益	633	71	478	7	88	1,280	16	1,296

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去16百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載の通り、流通業における株式会社山陽百貨店のテナント賃料及び催事手数料を「営業収益」に、テナント賃貸にかかる共益費については「販売費及び一般管理費」より控除して表示しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報について必要な組替えを行っており、流通業において、外部顧客に対する営業収益が5百万円増加し、セグメント損失が8百万円改善しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	39円03銭	42円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	867	953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	867	953
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,227	22,223

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 3日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 陽子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。